

コザしん景気レポート

沖縄県中部地区の景気動向（29年10～12月）

当金庫では、中部地区を中心とする取引先中小企業200社に対するアンケート調査結果をもとに景気動向を取りまとめています。〈調査実施期間：12月1日～12月15日〉

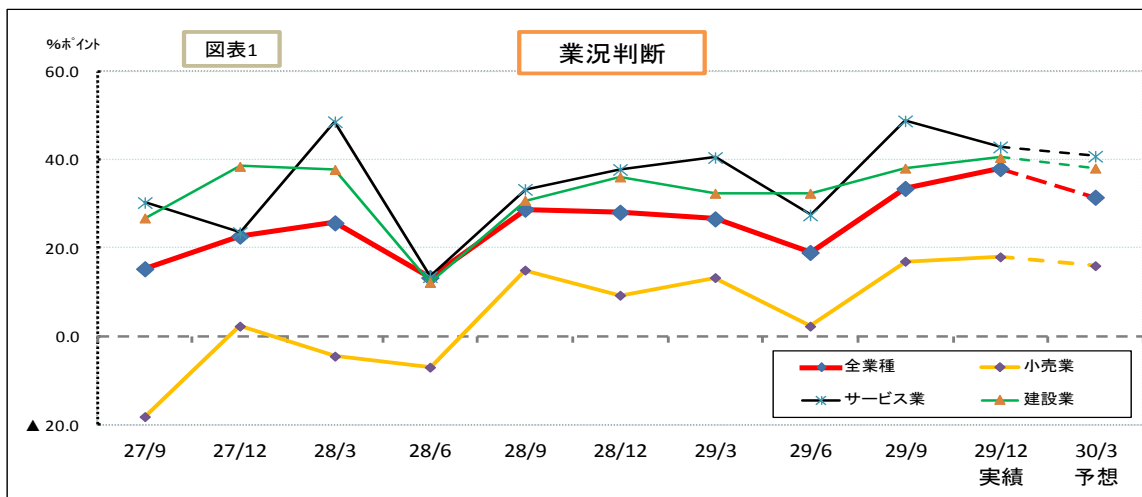
● 沖縄県中部地区の平成 29 年 10～12 月の景気は、改善が続いています。

業況判断は、7～9月調査に続いて、データの遡及が可能な平成25年以降での最高値を更新しました。主な産業別にみると、以下のとおりです（図表 1）。

▼サービス業（☞）…夏場の観光シーズンに比べ、業況判断はやや低下しましたが、観光関連業を中心に 4 割を超える企業が景気は「良い」と回答しています。

▼小売業（☞）…企業により景気判断が分かれますが、全体的には個人消費の持ち直しの動きを背景に、収益の改善が続いています。

▼建設業（☞）…工事受注高が増加を続ける中、人手不足の影響もあって請負価格の引上げによる収益の改善が続いており、7～9月調査に続いて景気が良いとする回答が増加しました。



業況判断

%ポイント

	全業種	業種別					
		製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
平成27年 7～9	15.3	25.0	26.7	▲ 18.2	30.3	26.8	21.7
10～12	22.7	45.0	14.3	2.3	23.5	38.5	19.2
平成28年 1～3	25.7	28.6	0.0	▲ 4.5	48.6	37.8	34.6
4～6	13.3	16.7	6.7	▲ 7.0	13.5	12.2	50.0
7～9	28.8	23.5	23.5	15.0	33.3	30.8	48.0
10～12	28.1	40.0	7.1	9.3	37.8	36.1	38.5
平成29年 1～3	26.6	11.8	0.0	13.3	40.5	32.4	42.9
4～6	19.0	5.9	7.1	2.3	27.5	32.4	32.0
7～9	33.5	50.0	7.7	17.0	48.8	38.1	33.3
10～12 実績	38.0	72.2	15.4	18.0	42.9	40.5	50.0
平成30年 1～3 予想	31.5	22.2	30.8	16.0	40.8	38.1	39.3

※業況判断D. I. = 「(良い+やや良い) - (やや悪い+悪い)」回答社数構成比

業況判断：「景気が良い>またはやや良い>」と回答した企業の割合から「景気が悪い>またはやや悪い>」と回答した企業の割合を差し引いたもの（+は景気が良くなっている、▲は悪くなっていることを表す）。

— 中部地区においても、全体として景気は改善していますが、那覇地区に比べて観光の恩恵が限定的であるほか、雇用面の改善にも遅れがみられます。また、未だ景気が改善していない先においては、今回調査した先行きの経営見通しにおいて、業況が上向くには、かなりの時間を要するとの見方もなお多いなど、景気が拡大している那覇地区に比べると景況感に温度差がみられます。

- 人手不足の状況は、建設業、サービス業、小売業などを中心に一段と強まっており、「人手の過不足判断」の不足超幅は、平成25年以降では最大となりました(図表2)。人手不足が深刻化する中で、中部地区では求人しても人材が集まらないケースも多く、有効求人倍率は改善しているとはいえ、依然として1倍を割込んでいます(11月0.88倍、沖縄県1.14倍、図表20)。

地区別有効求人倍率の状況(平成29年11月)

沖縄県全体	ハローワーク沖縄(中部)	ハローワーク那覇	ハローワーク名護	ハローワーク宮古	ハローワーク八重山
1.14	0.88	1.32	1.20	1.46	1.40

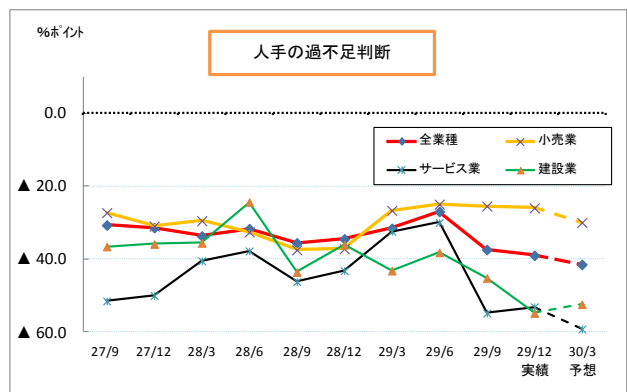
※資料出所：沖縄労働局 ●有効求人倍率；沖縄県は季節調整値、各地区の数値はすべて原計数

(図表2) 人手の過不足判断

		%ポイント			
		全業種	小売業	サービス業	建設業
平成27年	7~9	▲30.7	▲27.3	▲51.5	▲36.6
	10~12	▲31.4	▲31.0	▲50.0	▲35.9
平成28年	1~3	▲33.7	▲29.5	▲40.5	▲35.6
	4~6	▲31.7	▲32.6	▲37.8	▲24.4
	7~9	▲35.6	▲37.5	▲46.2	▲43.6
	10~12	▲34.5	▲37.2	▲43.2	▲36.1
平成29年	1~3	▲31.6	▲26.7	▲32.4	▲43.2
	4~6	▲27.0	▲25.0	▲30.0	▲38.2
	7~9	▲37.4	▲25.5	▲54.8	▲45.2
10~12	実績	▲39.0	▲26.0	▲53.1	▲54.8
平成30年	1~3 予想	▲41.5	▲30.0	▲59.2	▲52.4

※判断= (過剰+やや過剰) - (不足+やや不足)

過
剩
↑
↓
不
足



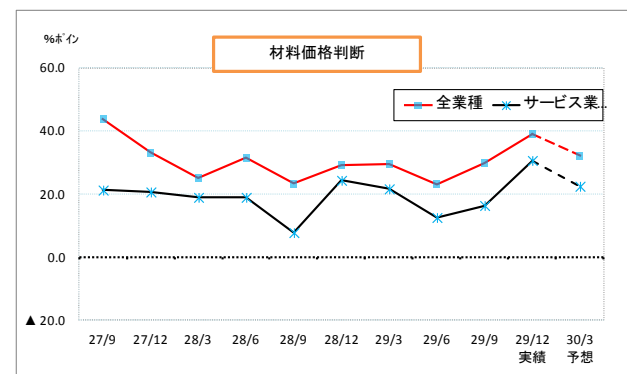
- 人手不足が続く中で、企業の間では人材確保のための賃金引き上げの動きもみられており、サービス業では、材料価格(主として人件費)の上昇幅が拡大しました(図表3)。

(図表3) 材料価格判断

		%ポイント	
		全業種	サービス業(人件費)
平成27年	7~9	43.8	21.2
	10~12	33.0	20.6
平成28年	1~3	25.1	18.9
	4~6	31.3	18.9
	7~9	23.2	7.7
	10~12	29.2	24.3
平成29年	1~3	29.4	21.6
	4~6	23.0	12.5
	7~9	29.8	16.3
10~12	実績	39.0	30.6
平成30年	1~3 予想	32.0	22.4

※判断= (上昇+やや上昇) - (下降+やや下降)

上
昇
↑
↓
下
降



22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年
642円	645円	653円	664円	677円	693円	714円	737円
(2.1)	(0.5)	(1.2)	(1.7)	(2.0)	(2.4)	(3.0)	(3.2)

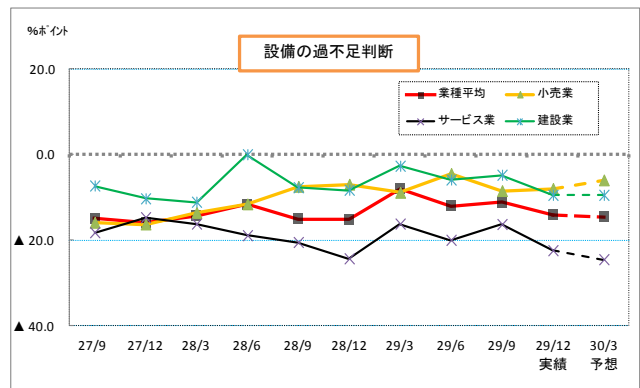
- このほか、設備についても、サービス業を中心に、建設業や小売業でも不足感が続いています。設備投資を実施した企業の割合は全体の2割弱と、7～9月調査時より減少しており、人手不足対応として設備投資に踏切る先は、未ださほど多くないものとみられます（図表4、5）。

（図表4）設備の過不足判断 %ポイント

		業種平均			
		小売業	サービス業	建設業	
平成27年	7～9	▲15.0	▲15.9	▲18.2	▲7.3
	10～12	▲16.0	▲16.3	▲14.7	▲10.3
平成28年	1～3	▲14.3	▲13.6	▲16.2	▲11.1
	4～6	▲11.7	▲11.6	▲18.9	0.0
	7～9	▲15.1	▲7.5	▲20.5	▲7.7
	10～12	▲15.2	▲7.0	▲24.3	▲8.3
平成29年	1～3	▲8.1	▲8.9	▲16.2	▲2.7
	4～6	▲12.1	▲4.5	▲20.0	▲5.9
	7～9	▲11.2	▲8.5	▲16.3	▲4.8
	10～12 実績	▲14.0	▲8.0	▲22.4	▲9.5
平成30年	1～3 予想	▲14.5	▲6.0	▲24.5	▲9.5

※判断＝（過剰＋やや過剰）－（不足＋やや不足）

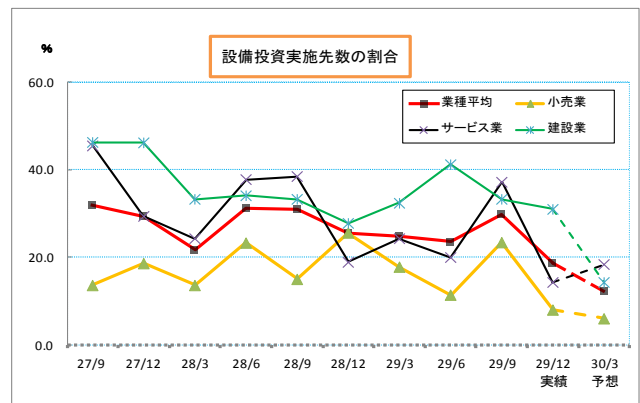
過剰 ↑
不足 ↓



（図表5）設備投資（リース・レンタル含む）実施先数の割合 %

		業種平均			
		小売業	サービス業	建設業	
平成27年	7～9	32.0	13.6	45.5	46.3
	10～12	29.3	18.6	29.4	46.2
平成28年	1～3	21.7	13.6	24.3	33.3
	4～6	31.2	23.3	37.8	34.1
	7～9	30.9	15.0	38.5	33.3
	10～12	25.5	25.6	18.9	27.8
平成29年	1～3	24.8	17.8	24.3	32.4
	4～6	23.5	11.4	20.0	41.2
	7～9	29.8	23.4	37.2	33.3
	10～12 実績	18.6	8.0	14.3	31.0
平成30年	1～3 予想	12.2	6.0	18.4	14.3

※実施先数/回答社数



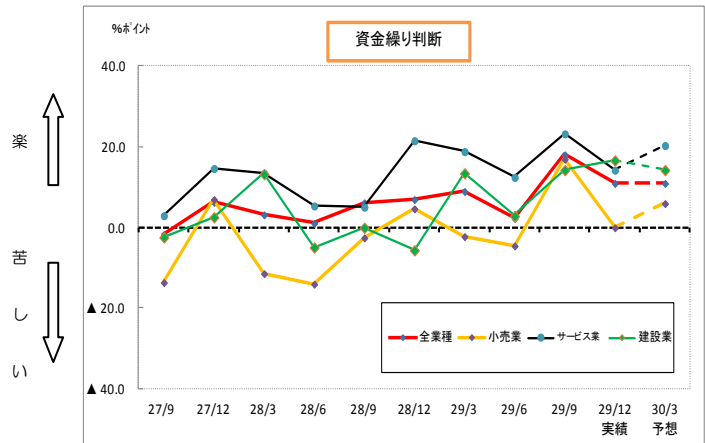
- 企業倒産については、10～11月も落ち着いた状況が続いています（図表21）。

- 企業の資金繰り判断は、引続き、全体として「楽である」と回答する企業の割合が上回っています（図表6）。

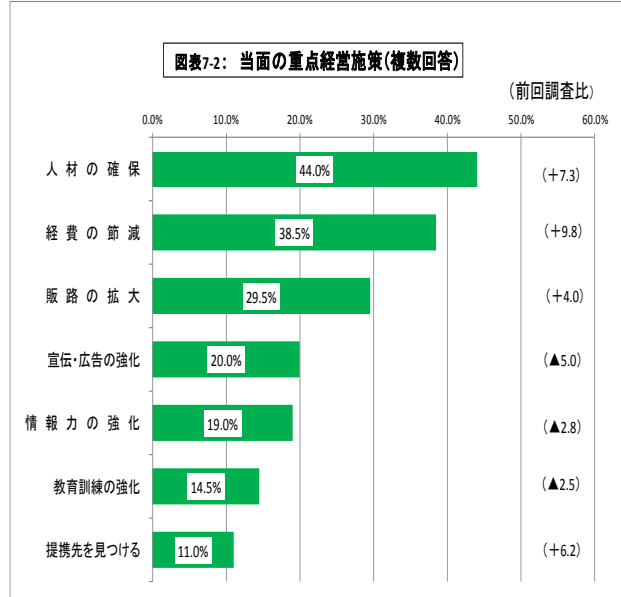
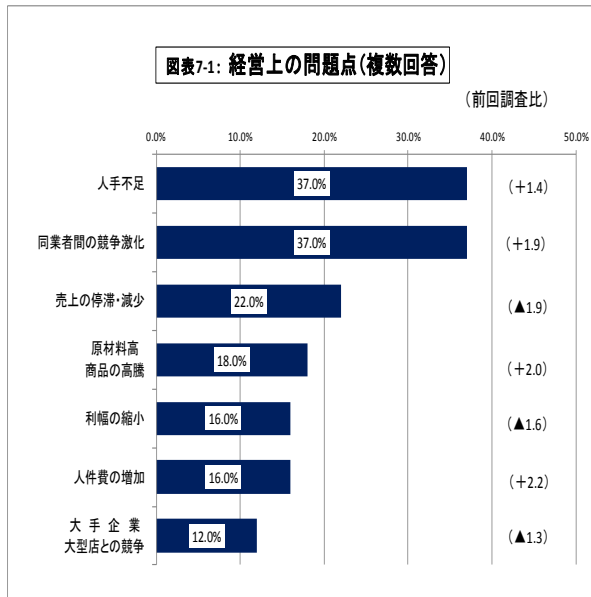
(図表6) 資金繰り判断 %ポイント

		全業種	小売業	サービス業	建設業
平成27年	7~9	▲1.7	▲13.6	3.0	▲2.4
	10~12	6.3	7.0	14.7	2.6
平成28年	1~3	3.2	▲11.4	13.5	13.3
	4~6	1.1	▲14.0	5.4	▲4.9
	7~9	6.2	▲2.5	5.1	0.0
	10~12	7.0	4.7	21.6	▲5.6
平成29年	1~3	9.0	▲2.2	18.9	13.5
	4~6	2.3	▲4.5	12.5	2.9
	7~9	18.1	17.0	23.3	14.3
	10~12 実績	11.0	0.0	14.3	16.7
平成30年	1~3 予想	11.0	6.0	20.4	14.3

※判断=(楽+やや楽)-(苦しい+やや苦しい)



- 企業の経営上の問題点においても、「人手不足」の回答が増加し、「同業者間の競争激化」と並びトップに挙げられ、これに「売上の停滞・減少」が次いでいます。また、問題点への対応でも、「人材確保」がトップで、次いで「経費節減」、「販路拡大」等に取り組んでいます（図表7）。



サービス業 (↘)

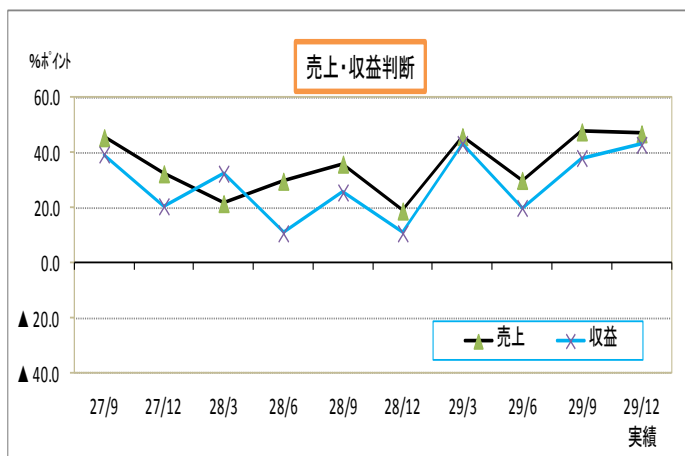
- 夏場の観光シーズンを終えて、ホテルの客室稼働率は、10月は8割を割込みましたが、11月には8割を超えています(図表9)。この間、10~11月のタクシーの実車率は前年並みに推移しています。サービス業の売上、収益の判断は4割を超える先で増加しています(売上額判断:7~9月+47.6→10~12月+46.9、収益判断:同+38.1→+42.9、図表8)。ホテルや旅行社のほか、広告業等でも景気が「良い」との回答がありました。

(図表8) 売上、収益判断 %ポイント

サービス業	売上	収益
平成27年 7~9	45.5	39.4
10~12	32.4	20.6
平成28年 1~3	21.6	32.4
4~6	29.7	10.8
7~9	35.9	25.6
10~12	18.9	10.8
平成29年 1~3	45.9	43.2
4~6	30.0	20.0
7~9	47.6	38.1
10~12 実績	46.9	42.9

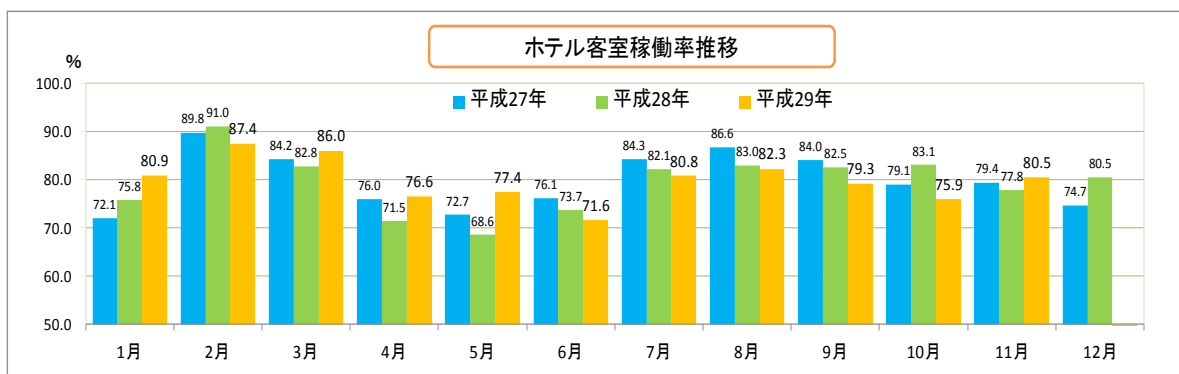
※判断<前年同期比>

= (増加+やや増加) - (減少+やや減少)



(図表9) ホテル客室稼働率<当金庫取引先>

	9月	10月	11月
平成28年	82.5	83.1	77.8
平成29年	79.3	75.9	80.5
増減率(ポイント)	▲3.3	▲7.1	2.7



小売業 (↗)

- 売上が増加した先が増える中(売上額判断:7~9月+12.8→10~12月+22.0<図表10>)、販売価格の引上げの動きが広がっており、仕入価格が上昇する中においても、収益の改善が図られています(販売価格判断:同+10.6→+22.0、仕入価格判断:同+23.4→+28.0、<図表11>)、収益判断:同+14.9→+20.0<図表10>)。全体としては増収・増益が続いています。

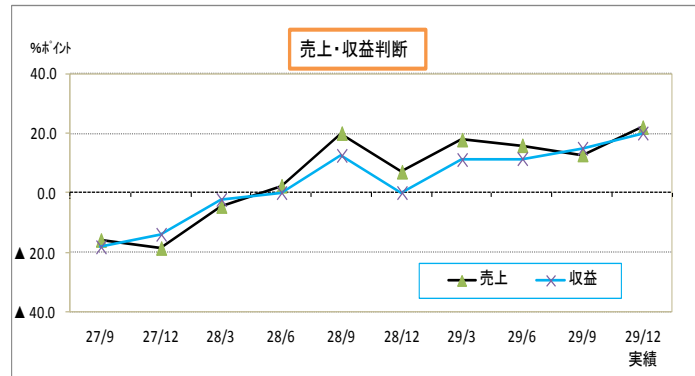
- 衣料品については、気温の変動によって売上に波がみられますが、10～12月を通してみれば好調であったほか、外食産業や中古車販売業等で景気が「良い」とする先がみられています。

—— 小売業の経営上の問題点においても、「売上の停滞・減少」の回答は、前回調査に比べやや減少しています（回答割合：7～9月45%、10～12月38%）。

（図表10）売上、収益判断 %ポイント

小売業		売上	収益
平成27年	7～9	▲15.9	▲18.2
	10～12	▲18.6	▲14.0
平成28年	1～3	▲4.5	▲2.3
	4～6	2.3	0.0
	7～9	20.0	12.5
	10～12	7.0	0.0
平成29年	1～3	17.8	11.1
	4～6	15.9	11.4
	7～9	12.8	14.9
	10～12 実績	22.0	20.0

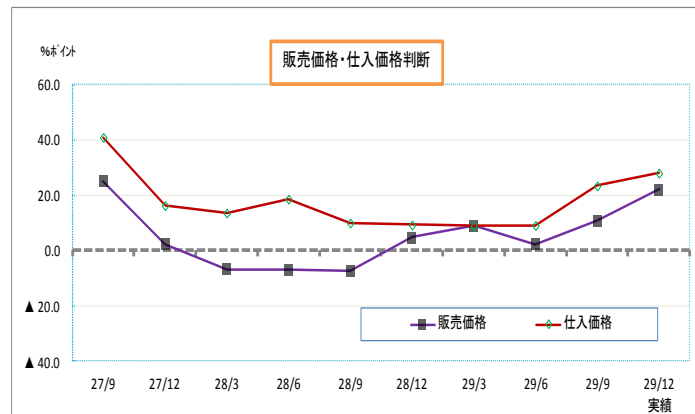
※判断<前年同期比>
= (増加+やや増加) - (減少+やや減少)



（図表11）販売価格、仕入価格判断 %ポイント

小売業		販売価格	仕入価格
平成27年	7～9	25.0	40.9
	10～12	2.3	16.3
平成28年	1～3	▲6.8	13.6
	4～6	▲7.0	18.6
	7～9	▲7.5	10.0
	10～12	4.7	9.3
平成29年	1～3	8.9	8.9
	4～6	2.3	9.1
	7～9	10.6	23.4
	10～12 実績	22.0	28.0

※判断= (上昇+やや上昇) - (下降+やや下降)



建設業 ()

- 中部地区の公共工事は、10～11月も大型工事が少なかったことから、前年同月に比べ1割強下回り（公共工事請負金額前年比：10～11月▲15.5%、図表12）、今年度入り後11月までの累計でも前年を1割強下回っています（同4～11月▲13.7%）。一方、中部地区の新設住宅着工戸数は、貸家、分譲を中心に11月は5か月振りに前年を上回りました（図表16）。

—— 中部地区の当金庫取引先の既存の共同住宅（アパート、マンション）の入居率は、10月時点で95.2%と引続き高水準を維持しており、平均家賃も5.0万円/月と横ばいが続いています（図表17）。

- 民間工事も含めた建設業者の10～12月の工事受注額は、7～9月に続いて前年を上回る見込みです（10～12月受注高見込み前年比：+14.0%、図表13）。工事受注額

が増加する中で、人手不足の影響もあって請負価格の引上げが続いており、資材価格の上昇が続く中においても、収益の改善が図られています（請負価格判断：7～9月+28.6→10～12月+19.0、資材価格判断：同+45.2→+47.6<図表14>、売上額判断：同+9.5→+23.8、収益判断：同+14.3→+21.4<図表15>）。

(図表12) 公共工事請負金額 前年比・%

	前年比・%	
	沖縄県計	中部地区
27年度	0.2	▲ 6.1
28年度	4.2	5.0
28年	4～6月	▲ 5.5
	7～9月	10.7
	10～12月	10.7
29年	1～3月	5.4
	4～6月	23.6
	7～9月	13.3
10～11月	▲ 15.7	▲ 15.5
28年	7月	2.0
	8月	7.0
	9月	22.8
	10月	▲ 24.1
29年	11月	62.2
	12月	25.1
	1月	138.9
	2月	▲ 38.6
	3月	14.0
	4月	0.7
	5月	18.4
6月	43.9	
7月	31.8	
8月	66.3	
9月	▲ 38.3	
10月	▲ 23.5	
11月	▲ 3.7	
直近月	百万円	百万円
実数	23,134	4,780
(前年同期)	(24,026)	(6,873)
資料出所	西日本建設保証(株)沖縄支店	

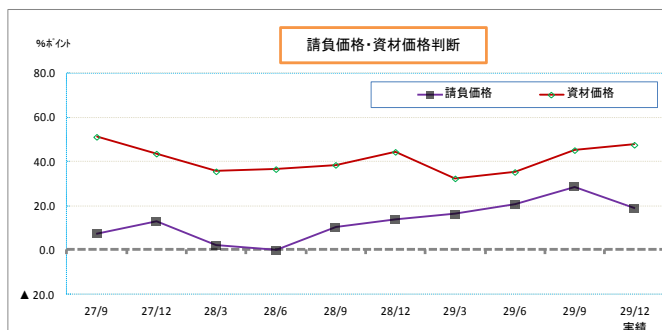
(図表13) 建設受注高<当金庫取引先> 百万円、%

	7～9月	10～12月(見込み)
平成28年	2,841	2,834
平成29年	3,034	3,232
増減率	6.8	14.0

(図表14) 請負価格、資材価格判断 %ポイント

建設業	請負価格	資材価格	
平成27年	7～9	7.3	51.2
	10～12	12.8	43.6
平成28年	1～3	2.2	35.6
	4～6	0.0	36.6
	7～9	10.3	38.5
	10～12	13.9	44.4
平成29年	1～3	16.2	32.4
	4～6	20.6	35.3
	7～9	28.6	45.2
	10～12 実績	19.0	47.6

※判断=(上昇+やや上昇)-(下降+やや下降)

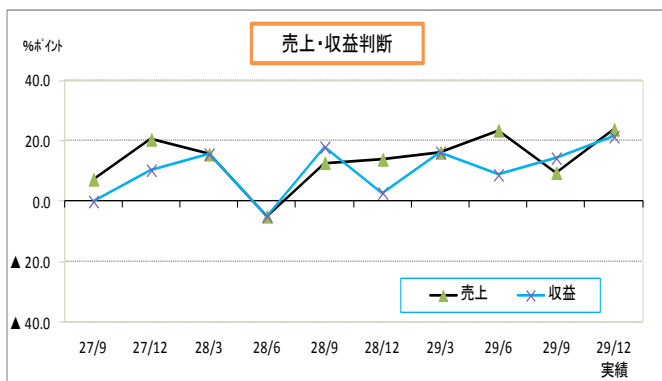


(図表15) 売上、収益判断 %ポイント

建設業	売上	収益	
平成27年	7～9	7.3	0.0
	10～12	20.5	10.3
平成28年	1～3	15.6	15.6
	4～6	▲ 4.9	▲ 4.9
	7～9	12.8	17.9
	10～12	13.9	2.8
平成29年	1～3	16.2	16.2
	4～6	23.5	8.8
	7～9	9.5	14.3
	10～12 実績	23.8	21.4

※判断<前年同期比>

= (増加+やや増加) - (減少+やや減少)



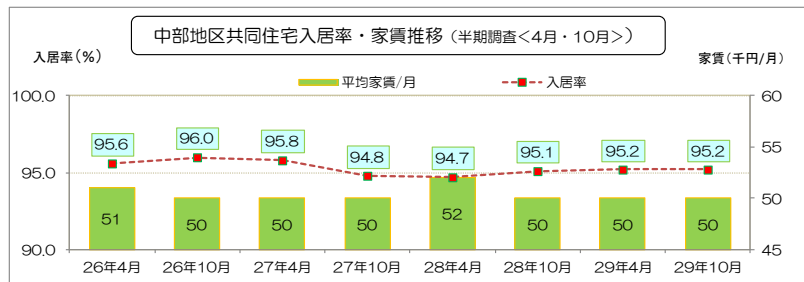
(図表16) 新設住宅着工戸数、建築物着工床面積

前年比・%

	新設住宅着工戸数					建築物着工床面積(非居住用)	
	沖縄県	中部地区	持家	貸家	分譲	沖縄県	中部地区
26年度	▲ 12.5	▲ 0.1	▲ 34.8	4.1	95.7	6.1	17.4
27年度	6.9	9.3	24.0	8.1	▲ 6.3	11.2	▲ 37.9
28年度	2.6	0.7	▲ 7.5	▲ 8.0	71.3	▲ 2.4	▲ 6.8
28年							
7 - 9月	▲ 9.1	▲ 8.1	5.7	▲ 18.6	62.6	▲ 8.5	▲ 17.0
10 - 12月	21.1	5.7	▲ 6.8	0.9	40.4	24.2	50.0
29年							
1 - 3月	8.4	96.5	26.3	89.5	276.6	▲ 9.2	▲ 25.3
4 - 6月	▲ 2.7	14.0	16.3	24.4	▲ 26.6	3.4	0.7
7 - 9月	7.7	▲ 21.9	▲ 14.2	▲ 15.7	▲ 61.9	158.1	414.6
28年							
7月	5.1	▲ 18.0	▲ 19.5	▲ 33.6	118.8	▲ 0.5	20.7
8月	▲ 38.7	▲ 38.4	▲ 28.4	▲ 45.4	▲ 3.2	▲ 56.3	▲ 65.6
9月	12.2	69.3	109.7	52.3	283.3	59.4	243.5
10月	54.8	39.3	▲ 6.4	▲ 2.3	1,222.2	▲ 41.0	▲ 39.1
11月	▲ 19.1	▲ 37.5	▲ 0.9	▲ 35.1	▲ 59.8	▲ 7.6	0.6
12月	32.3	38.0	▲ 12.8	52.6	52.7	301.0	479.2
29年							
1月	▲ 11.1	47.4	▲ 14.3	6.1	592.1	29.1	▲ 65.7
2月	12.5	86.9	71.3	134.3	▲ 21.6	▲ 62.6	▲ 29.9
3月	29.5	191.8	31.0	238.0	359.0	▲ 1.3	7.5
4月	8.4	16.0	26.7	6.8	68.9	▲ 44.1	77.3
5月	▲ 3.4	0.5	4.0	35.3	▲ 90.4	4.2	4.7
6月	▲ 12.5	27.4	19.0	31.9	20.4	63.1	▲ 40.7
7月	33.7	▲ 20.7	27.5	▲ 9.4	▲ 80.7	431.2	1,668.1
8月	31.7	▲ 1.2	4.2	17.9	▲ 83.7	146.8	75.4
9月	▲ 29.2	▲ 38.3	▲ 47.2	▲ 41.6	39.1	▲ 12.8	▲ 15.6
10月	▲ 19.6	▲ 19.0	10.7	5.0	▲ 70.2	▲ 16.9	6.6
11月	53.3	71.3	2.8	41.5	253.4	▲ 18.8	▲ 59.2
直近月	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²
実数	1,620	829	112	406	311	66,529	12,881
(前年同月)	(1,057)	(484)	(109)	(287)	(88)	(81,896)	(31,602)
資料出所	国土交通省						

(図表17) 中部地区共同住宅入居率

調査月	入居率 (%)
26年 4月	95.6
10月	96.0
27年 4月	95.8
10月	94.8
28年 4月	94.7
10月	95.1
29年 4月	95.2
10月	95.2



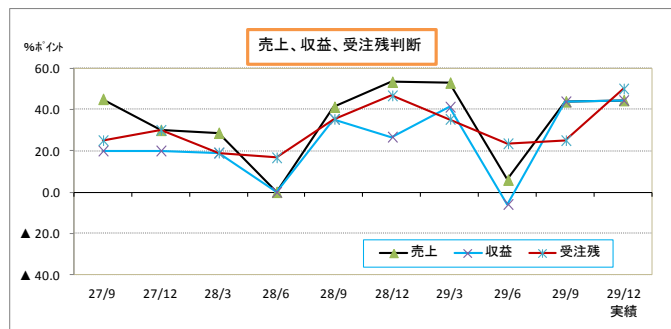
製造業 (〱)

- 食料品製造業を中心に売上好調が続き、増収・増益となっており、受注残も7~9月に比べ増加しています(売上額判断:7~9月+43.8→10~12月+44.4、収益判断:同+43.8→+44.4、受注残判断:同+25.0→+50.0<図表18>)。

(図表18) 売上、収益、受注残判断 %ポイント

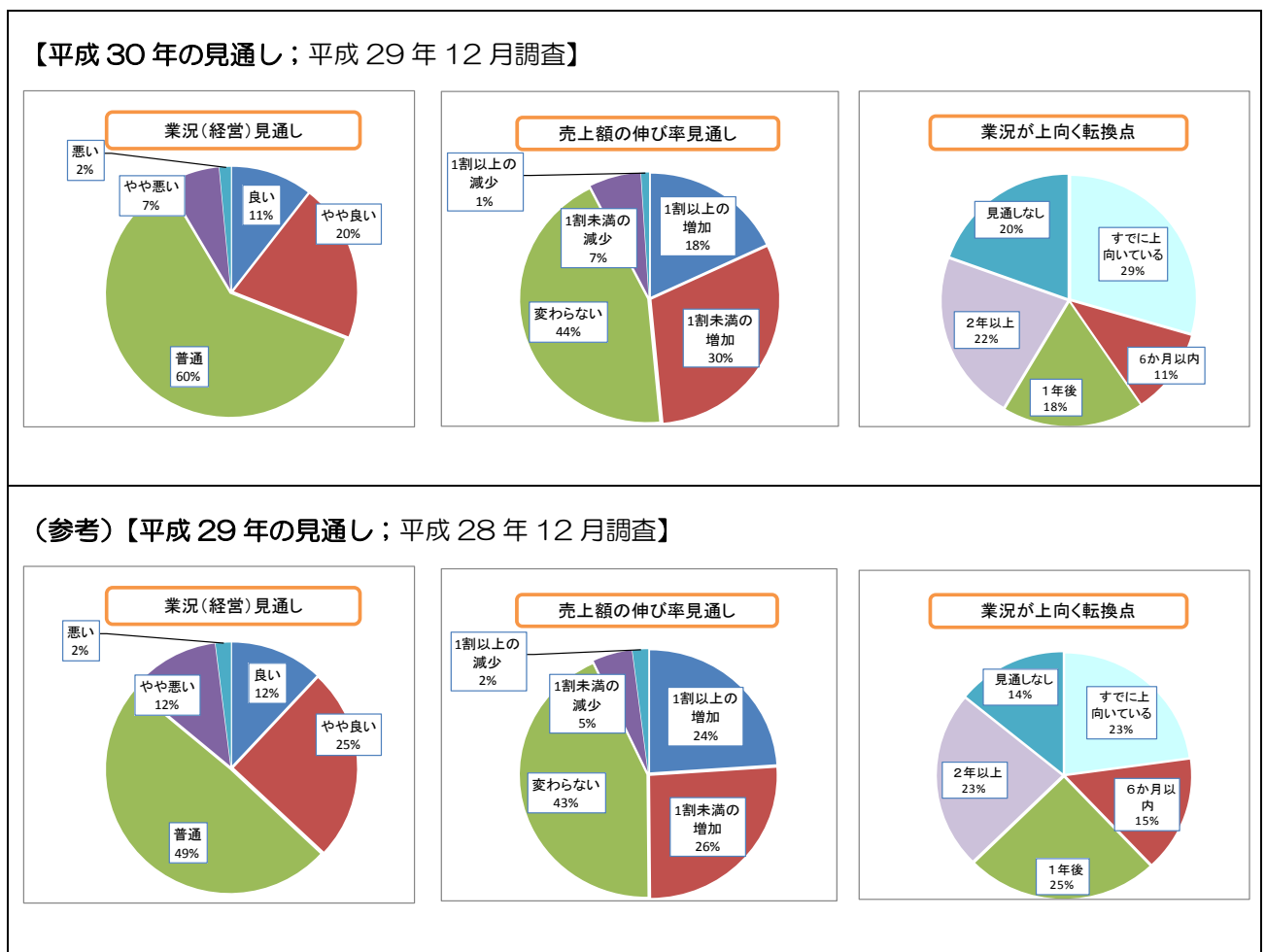
製造業	売上	収益	受注残
平成27年 7~9	45.0	20.0	25.0
10~12	30.0	20.0	30.0
平成28年 1~3	28.6	19.0	19.0
4~6	0.0	0.0	16.7
7~9	41.2	35.3	35.3
10~12	53.3	26.7	46.7
平成29年 1~3	52.9	41.2	35.3
4~6	5.9	▲ 5.9	23.5
7~9	43.8	43.8	25.0
10~12 実績	44.4	44.4	50.0

※判断= (増加+やや増加) - (減少+やや減少)
 売上、収益は前年同期比 受注残は前期比



- 今回は、平成 30 年の景気見通しについても調査しています（図表 19）。
景気については、全体の 6 割が「普通（60%）」とみており、「やや良い（20%）」と「良い（11%）」の合計は 3 割となっています。1 年前の平成 29 年の景気見通しと比べると、「普通」が増加し（29 年 49%、30 年 60%）、「やや悪い」と「悪い」の合計が減少しています（29 年 14%、30 年 9%）。
- 売上の見通しについては、①「変わらない（44%）」、②「1 割未満の増加（30%）」、③「1 割以上の増加（18%）」の順番で、合計では「増加（48%）」が「変わらない（44%）」をやや上回りました。平成 29 年の見通しと大きな変化はありません。
- また、景気が上向き時期については、「すでに上向いている（29%）」との回答がある一方、「2 年以上先（22%）」および「見通しがない（20%）」の合計も 42% に上っています。平成 29 年の見通しと比較すると、「すでに上向いている」の回答が増えましたが（29 年 23%、30 年 29%）、「2 年以上先」と「見通しがない」の合計も増えています（29 年 37%、30 年 42%）。

（図表 19）「翌年の自社経営見通し」について



(図表20)雇用関係 前年比・% 倍 前年比・%

	新規求人数		有効求人倍率		雇用保険被保険者数	
	沖縄県	ハローワーク沖縄 (中部)	沖縄県 (季節調整※)	ハローワーク沖縄 (中部、原計数)	沖縄県	ハローワーク沖縄 (中部)
26年度	13.6	11.8	0.73	0.51	4.4	4.1
27年度	12.4	16.9	0.87	0.61	3.2	4.4
28年度	7.1	12.7	1.00	0.74	4.3	6.6
28年						
4-6月	11.2	12.8	0.97	0.66	3.2	4.0
7-9月	8.3	9.3	0.99	0.67	3.3	3.9
10-12月	5.8	17.4	1.02	0.76	3.2	3.7
29年						
1-3月	3.9	11.9	1.04	0.87	4.3	5.0
4-6月	9.8	11.4	1.14	0.82	4.7	6.8
7-9月	4.1	3.4	1.11	0.80	4.6	6.7
28年						
7月	▲ 0.1	▲ 4.1	1.01	0.66	3.1	3.9
8月	12.1	7.3	0.99	0.67	3.2	3.8
9月	14.4	27.8	0.98	0.69	3.3	3.9
10月	▲ 8.4	7.5	1.00	0.74	3.1	3.6
11月	23.2	25.3	1.02	0.76	3.1	3.3
12月	9.2	23.8	1.03	0.79	3.2	3.7
29年						
1月	8.3	12.0	1.08	0.82	3.4	4.1
2月	1.5	21.6	1.02	0.89	3.7	4.5
3月	2.1	3.1	1.01	0.89	4.3	5.0
4月	16.7	8.2	1.12	0.84	4.5	5.0
5月	10.6	12.9	1.13	0.79	4.2	5.7
6月	2.6	13.7	1.18	0.84	4.7	6.8
7月	8.6	14.6	1.15	0.83	4.7	6.7
8月	5.8	1.1	1.11	0.80	4.7	6.6
9月	▲ 2.0	▲ 5.1	1.08	0.78	4.6	6.7
10月	24.2	18.0	1.14	0.83	4.8	6.9
11月	3.9	2.3	1.14	0.88	4.9	7.2
直近月	人	人	倍	倍	人	人
実数	9,150	2,582	1.14	0.88	418,455	122,887
(前年同月)	(8,806)	(2,524)	(1.02)	(0.76)	(398,814)	(114,595)
資料出所	沖縄労働局					

※有効求人倍率(沖縄県)の年度平均は原計数

(図表21)企業倒産 前年比・%

	沖縄県		中部地区	
	件数	金額	件数	金額
26年	▲ 1.3	▲ 73.7	16.7	▲ 82.9
27年	▲ 12.8	2.7	▲ 40.0	▲ 51.8
28年	▲ 38.2	▲ 50.3	4.8	29.2
28年				
4-6月	0.0	▲ 10.1	50.0	▲ 30.1
7-9月	▲ 66.7	▲ 92.7	▲ 57.1	▲ 70.3
10-12月	▲ 43.8	▲ 35.3	100.0	120.1
29年				
1-3月	33.3	▲ 1.5	57.1	▲ 32.8
4-6月	▲ 33.3	▲ 28.6	▲ 50.0	110.9
7-9月	16.7	32.4	▲ 33.3	▲ 31.6
28年				
7月	-	-	-	-
8月	▲ 33.3	▲ 95.1	100.0	▲ 55.6
9月	▲ 75.0	▲ 63.0	▲ 75.0	▲ 65.8
10月	▲ 33.3	▲ 18.9	-	-
11月	▲ 33.3	15.8	300.0	450.0
12月	▲ 57.1	▲ 78.2	100.0	▲ 80.0
29年				
1月	▲ 20.0	▲ 62.4	0.0	▲ 50.0
2月	60.0	169.5	300.0	197.2
3月	60.0	▲ 13.9	25.0	▲ 59.4
4月	▲ 40.0	▲ 78.2	0.0	809.1
5月	0.0	220.5	▲ 50.0	200.0
6月	▲ 50.0	▲ 36.4	▲ 66.7	▲ 55.0
7月	-	-	-	-
8月	▲ 75.0	9.8	-	-
9月	▲ 50.0	▲ 93.3	-	-
10月	100.0	13.7	-	-
11月	100.0	10.6	50.0	▲ 0.9
直近月	件	百万円	件	百万円
実数	8	852	6	763
(前年同月)	(4)	(770)	(4)	(770)
資料出所	東京商工リサーチ沖縄支店			

※負債総額10百万円以上

回答社数

	合計	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
調査依頼社数	215	21	16	52	50	48	28
回答社数	200	18	13	50	49	42	28
回答率	93.0%	85.7%	81.3%	96.2%	98.0%	87.5%	100.0%

本調査にご協力いただきました皆様に厚く御礼申し上げます。

店舗一覧 (平成29年12月末現在)

店舗名	住所	電話番号	キャッシュコーナーの営業時間	
			平日	土・日・祝祭日
001 本店営業部	〒904-0031 沖縄市上地2丁目10番1号	TEL 098(933)1139 FAX 098(933)1939	8:00~22:00	9:00~21:00
001 本店営業部 (沖縄市役所窓口)	〒904-0014 沖縄市仲宗根町26番1号	TEL 098(923)2500 FAX 098(923)2470	8:00~18:00	-
002 具志川支店	〒904-2221 うるま市宇平良川97番3	TEL 098(973)3379 FAX 098(973)6145	8:00~21:00	9:00~21:00
003 十字路支店	〒904-2154 沖縄市東1丁目1番20号	TEL 098(939)0050 FAX 098(938)7577	8:00~22:00	9:00~21:00
004 胡屋支店	〒904-0004 沖縄市中央1丁目18番3号	TEL 098(937)3338 FAX 098(937)7264	8:00~21:00	9:00~21:00
005 桃原支店	〒904-0105 北谷町字吉原489番地	TEL 098(936)1000 FAX 098(936)3891	8:00~21:00	9:00~21:00
007 嘉手納支店	〒904-0203 嘉手納町字嘉手納463番地13新町2号館108	TEL 098(956)2666 FAX 098(956)5230	8:00~21:00	9:00~21:00
008 普天間支店	〒901-2202 宜野湾市普天間2丁目32番9号	TEL 098(892)2444 FAX 098(892)2338	8:00~21:00	9:00~21:00
009 赤道支店	〒904-2143 沖縄市知花6丁目8番2号	TEL 098(921)1206 FAX 098(921)1222	8:00~21:00	9:00~21:00
010 名護支店	〒905-0013 名護市城1丁目14番15号	TEL 0980(52)4240 FAX 0980(53)5282	8:00~21:00	9:00~21:00
012 宜野湾支店	〒901-2214 宜野湾市我如古1丁目54番25号	TEL 098(898)7135 FAX 098(898)7138	8:00~21:00	9:00~21:00
013 安慶田支店	〒904-0013 沖縄市室川2丁目33番65号	TEL 098(938)3740 FAX 098(938)3741	8:00~21:00	9:00~21:00
014 北谷支店	〒904-0112 北谷町字浜川8番地24	TEL 098(936)7711 FAX 098(936)7744	8:00~21:00	9:00~21:00
015 高原支店	〒904-2163 沖縄市大里2丁目24番1号	TEL 098(938)3325 FAX 098(939)7123	8:00~21:00	9:00~21:00
016 浦添支店	〒901-2127 浦添市屋富祖1丁目5番9号	TEL 098(874)5425 FAX 098(874)5426	8:00~21:00	9:00~21:00
017 那覇支店	〒900-0032 那覇市松山1丁目1番12号	TEL 098(868)0125 FAX 098(869)5719	8:00~21:00	9:00~21:00
018 開南支店	〒900-0014 那覇市松尾2丁目23番24号	TEL 098(863)4147 FAX 098(869)0715	8:00~21:00	9:00~21:00
019 安里支店	〒902-0067 那覇市安里1丁目8番9号	TEL 098(867)2058 FAX 098(941)5479	8:00~21:00	9:00~21:00
020 小禄支店	〒901-0145 那覇市高良1丁目1番1号	TEL 098(857)4541 FAX 098(857)4796	8:00~21:00	9:00~21:00
021 伊祖支店	〒901-2132 浦添市伊祖3丁目4番12-101号	TEL 098(875)3201 FAX 098(879)9937	8:00~21:00	9:00~21:00

平成30年1月発行
 コザ信用金庫 企画部
 〒904-0031 沖縄市上地2丁目10番1号
 TEL (098) 933-1137 (代表)
<http://www.kozashinkin.co.jp>